

野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型

運用報告書(全体版)

第33期(決算日2017年8月28日) 第34期(決算日2017年9月27日) 第35期(決算日2017年10月27日)
第36期(決算日2017年11月27日) 第37期(決算日2017年12月27日) 第38期(決算日2018年1月29日)

作成対象期間(2017年7月28日～2018年1月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2014年11月12日から2024年7月29日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の高配当利回り株式等(D R(預託証券)、優先株を含みます。))を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。 各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コモディティ・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス	新興国の高配当利回り株式等を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	債券先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税分	込配	み金 騰落 中率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
9期(2015年8月27日)	5,318	150	△21.4	0.0	—	98.6	383		
10期(2015年9月28日)	4,827	150	△6.4	0.0	—	98.2	358		
11期(2015年10月27日)	5,143	150	9.7	0.0	—	96.6	400		
12期(2015年11月27日)	5,328	100	5.5	0.0	—	98.8	421		
13期(2015年12月28日)	4,538	100	△13.0	0.0	—	99.0	356		
14期(2016年1月27日)	3,825	100	△13.5	0.0	—	99.0	301		
15期(2016年2月29日)	3,933	100	5.4	0.0	—	98.9	312		
16期(2016年3月28日)	4,450	100	15.7	0.0	—	98.8	355		
17期(2016年4月27日)	4,620	100	6.1	0.0	—	99.4	369		
18期(2016年5月27日)	4,353	100	△3.6	0.0	—	98.9	352		
19期(2016年6月27日)	4,290	100	0.8	0.0	—	98.4	348		
20期(2016年7月27日)	4,579	100	9.1	0.0	—	98.7	372		
21期(2016年8月29日)	4,540	50	0.2	0.0	—	99.0	373		
22期(2016年9月27日)	4,522	50	0.7	0.0	—	98.4	351		
23期(2016年10月27日)	4,876	50	8.9	0.0	—	97.3	385		
24期(2016年11月28日)	4,568	50	△5.3	0.0	—	98.6	361		
25期(2016年12月27日)	4,820	50	6.6	0.0	—	98.0	356		
26期(2017年1月27日)	5,163	50	8.2	0.0	—	97.7	373		
27期(2017年2月27日)	5,424	50	6.0	0.0	—	97.3	359		
28期(2017年3月27日)	5,297	50	△1.4	0.0	—	97.8	319		
29期(2017年4月27日)	5,341	50	1.8	0.0	—	98.1	319		
30期(2017年5月29日)	5,158	50	△2.5	0.0	—	98.0	304		
31期(2017年6月27日)	5,028	50	△1.6	0.0	—	97.0	305		
32期(2017年7月27日)	5,414	50	8.7	0.0	—	97.6	325		
33期(2017年8月28日)	5,422	50	1.1	0.0	—	95.4	337		
34期(2017年9月27日)	5,362	50	△0.2	0.0	—	96.8	1,974		
35期(2017年10月27日)	5,282	50	△0.6	0.0	—	97.1	3,297		
36期(2017年11月27日)	5,252	50	0.4	0.0	—	96.0	3,682		
37期(2017年12月27日)	5,192	50	△0.2	0.0	—	95.8	4,101		
38期(2018年1月29日)	5,568	50	8.2	0.0	—	97.0	4,592		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	組 入 比			
第33期	(期 首) 2017年 7月27日	円	%	%	%	%	%
	7月末	5,414	—	0.0	—	—	97.6
	(期 末) 2017年 8月28日	5,421	0.1	0.0	—	—	97.3
第34期	(期 首) 2017年 8月28日	5,472	1.1	0.0	—	—	95.4
	8月末	5,422	—	0.0	—	—	95.4
	(期 末) 2017年 9月27日	5,430	0.1	0.0	—	—	63.3
第35期	(期 首) 2017年 9月27日	5,412	△0.2	0.0	—	—	96.8
	9月末	5,362	—	0.0	—	—	96.8
	(期 末) 2017年10月27日	5,326	△0.7	0.0	—	—	92.6
第36期	(期 首) 2017年10月27日	5,332	△0.6	0.0	—	—	97.1
	10月末	5,282	—	0.0	—	—	97.1
	(期 末) 2017年11月27日	5,281	△0.0	0.0	—	—	96.7
第37期	(期 首) 2017年11月27日	5,302	0.4	0.0	—	—	96.0
	11月末	5,252	—	0.0	—	—	96.0
	(期 末) 2017年12月27日	5,254	0.0	0.0	—	—	96.1
第38期	(期 首) 2017年12月27日	5,242	△0.2	0.0	—	—	95.8
	12月末	5,192	—	0.0	—	—	95.8
	(期 末) 2018年 1月29日	5,205	0.3	0.0	—	—	94.2
		5,618	8.2	0.0	—	—	97.0

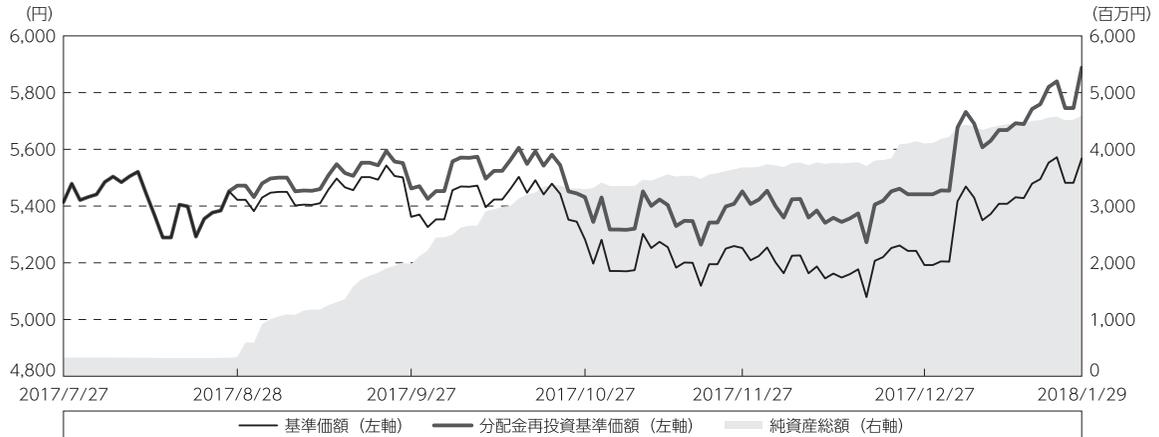
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第33期首：5,414円

第38期末：5,568円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：8.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年7月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している新興国の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している新興国の高配当株からのインカムゲイン
- ・ 実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇(または下落)
※ファンドはコール・オプションの売却を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
- ・ 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)
- ・ 円/ブラジルレアル並びにその他投資国通貨、および円/米ドルの為替変動

○投資環境

・新興国の株式市場

当作成期において新興国株式市場は、上昇しました。

当作成期首から2017年末にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化や中東での政情不安などが嫌気され、下落する局面もありましたが、堅調な世界景気を背景に、経済成長や企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善が進んだことに加え、米国の利上げペース鈍化観測の台頭などにより資金流出懸念が和らいだことなどが好感され、上昇しました。

2018年初から当作成期末にかけては、米国や中国での経済指標が良好であったことや、世界銀行が世界経済成長見通しを上方修正したことなどを受けて、グローバルに景気拡大が続くと
の安心感が広がり大幅に上昇しました。

・ブラジルレアル・円市場

当作成期においてブラジルレアル・円市場は、ブラジルレアル安・円高となりました。

当作成期首から8月にかけては、ブラジル政府の財政再建の実行力に対する不透明感が台頭したことや、地政学的リスクの高まりが警戒されたことなどを背景に、ブラジルレアル安・円高となりました。

9月から10月上旬にかけては、北朝鮮情勢への懸念が後退したことや、安倍首相が衆議院解散・総選挙実施を決定し経済政策への期待が高まったことから、投資家のリスク回避の姿勢が弱まるなか主要通貨に対して円が下落し、ブラジルレアル高・円安となりました。

10月中旬から2017年末にかけては、ブラジルの年金改革法案の進展の遅れによる財政再建への懸念などを背景にブラジルレアル安・円高となりました。

2018年初から当作成期末にかけては、堅調な経済指標を背景に世界景気の先行きに楽観的な見方が広まるなか、投資家のリスク回避の姿勢が後退し、ブラジルレアル高・円安となりました。

・米ドル・円市場

当作成期において米ドル・円市場は、米ドル安・円高となりました。

当作成期首から9月前半にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ米政権運営に対する先行き不透明感の高まりなどが嫌気され米ドル安・円高となりました。

9月後半から11月上旬にかけては、米利上げ観測の高まりやトランプ米政権の税制改革案への期待の高まりなどを背景に、米ドル高・円安となりました。

11月中旬から2018年1月初旬にかけては、トランプ米政権の税制改革や2018年以降の米利上げペースの先行きに対して、思惑が交錯するなか一進一退の動きとなりました。

その後、当作成期末にかけては、日本銀行による国債買い入れオペ（公開市場操作）減額など、日本銀行や欧州中央銀行などの金融緩和縮小観測の台頭や、一部製品に対する緊急輸入制限発動に踏み切った米政権の保護主義的な姿勢への警戒感の高まりなどを背景に、米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] の当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値		
組入比率	85.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオ特性値（カバー率、平均行使価格等）は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。 ・カバー率：純資産に対するオプションのポジション ・平均行使価格：原資産価格（株価）に対する平均権利行使価格 ・平均行使期間：権利行使日までの平均日数 ・配当利回り：組入銘柄の配当予想を、加重平均して算出（ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成） ※原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。 ・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入
カバー率	29.8%	
平均行使価格	103.7%	
平均行使期間	18.2日	
配当利回り (年率、為替取引*前ベース)	3.8%	
プレミアム(年率)	1.1%	

主要投資対象である [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] のポートフォリオにおける国・地域別配分比率上位は、当作成期末現在で、中国16.9%、台湾14.0%、南アフリカ10.1%となりました。同ポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、金融31.5%、情報技術12.1%、エネルギー7.6%となりました。

* 国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行ないました。当作成期末現在の米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は98.0%でした。米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は、概ね高位を維持しました。

組入比率については、証拠金の差し入れに備えるために現金を通常より多めに保有しており、組入比率が低くなっています。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、各期毎の分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、配当等の収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2017年7月28日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月27日	2017年9月28日～ 2017年10月27日	2017年10月28日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月27日	2017年12月28日～ 2018年1月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.914%	50 0.924%	50 0.938%	50 0.943%	50 0.954%	50 0.890%
当期の収益	49	50	50	50	50	50
当期の収益以外	0	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	713	742	775	798	810	827

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] 受益証券への投資比率を高位に維持することを目指します。

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス]

ファンドは、新興国の高配当株へ投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。加えて、プレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用し、更なる収益の獲得に努めて参ります。

為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月28日～2018年1月29日)

項 目	第33期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.594	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.193)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(20)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.596	
作成期間の平均基準価額は、5,319円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月28日～2018年1月29日)

投資信託証券

銘 柄	第33期～第38期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	口	千円	口	千円
ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマーゼンシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-RPLクラス	873,566	4,081,669	10,576	50,002

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月28日～2018年1月29日)

利害関係人との取引状況

<野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区 分	第33期～第38期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 16,928	百万円 1,358	% 8.0	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年1月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第32期末	第38期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-RLクラス	67,071	930,061	4,454,062	97.0
合 計	67,071	930,061	4,454,062	97.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第32期末	第38期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年1月29日現在)

項 目	第38期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,454,062	% 95.9
野村マネー マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	188,034	4.1
投資信託財産総額	4,642,106	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末
	2017年8月28日現在	2017年9月27日現在	2017年10月27日現在	2017年11月27日現在	2017年12月27日現在	2018年1月29日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	341,398,628	2,057,790,057	3,375,073,533	3,740,406,212	4,295,236,056	4,642,106,798
コール・ローン等	19,403,002	147,649,244	172,764,961	205,523,566	366,575,051	158,033,338
投資信託受益証券(評価額)	321,985,620	1,910,130,807	3,202,298,566	3,534,872,640	3,928,650,999	4,454,062,129
野村マネー マザーファンド(評価額)	10,006	10,006	10,006	10,006	10,006	10,006
未収入金	—	—	—	—	—	30,001,325
(B) 負債	3,909,633	83,672,383	77,585,165	58,102,984	193,271,178	49,399,190
未払金	—	56,599,376	9,998,764	14,997,060	149,996,301	—
未払収益分配金	3,112,036	18,409,091	31,214,141	35,058,958	39,503,076	41,238,840
未払解約金	463,172	7,389,948	33,655,164	4,604,440	111,729	3,531,192
未払信託報酬	333,478	1,270,273	2,709,405	3,432,723	3,649,554	4,616,175
未払利息	29	181	175	276	392	172
その他未払費用	918	3,514	7,516	9,527	10,126	12,811
(C) 純資産総額(A-B)	337,488,995	1,974,117,674	3,297,488,368	3,682,303,228	4,101,964,878	4,592,707,608
元本	622,407,233	3,681,818,304	6,242,828,363	7,011,791,737	7,900,615,226	8,247,768,119
次期繰越損益金	△284,918,238	△1,707,700,630	△2,945,339,995	△3,329,488,509	△3,798,650,348	△3,655,060,511
(D) 受益権総口数	622,407,233口	3,681,818,304口	6,242,828,363口	7,011,791,737口	7,900,615,226口	8,247,768,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,422円	5,362円	5,282円	5,252円	5,192円	5,568円

(注) 第33期首元本額は601,603,215円、第33～38期中追加設定元本額は7,784,861,383円、第33～38期中一部解約元本額は138,696,479円、1口当たり純資産額は、第33期0.5422円、第34期0.5362円、第35期0.5282円、第36期0.5252円、第37期0.5192円、第38期0.5568円です。

○損益の状況

項 目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2017年7月28日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月27日	2017年9月28日～ 2017年10月27日	2017年10月28日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月27日	2017年12月28日～ 2018年1月29日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,341,996	20,625,272	47,992,356	52,585,940	48,660,145	55,658,562
受取配当金	3,342,361	20,635,624	48,001,089	52,591,157	48,667,174	55,665,867
支払利息	△ 365	△ 10,352	△ 8,733	△ 5,217	△ 7,029	△ 7,305
(B) 有価証券売買損益	512,955	△ 29,563,964	△ 80,260,603	△ 32,220,520	△ 51,122,616	297,057,574
売買益	534,809	3,463	142,236	178,598	72,381	297,417,496
売買損	△ 21,854	△ 29,567,427	△ 80,402,839	△ 32,399,118	△ 51,194,997	△ 359,922
(C) 信託報酬等	△ 334,396	△ 1,273,787	△ 2,716,921	△ 3,442,250	△ 3,659,680	△ 4,628,986
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,520,555	△ 10,212,479	△ 34,985,168	16,923,170	△ 6,122,151	348,087,150
(E) 前期繰越損益金	△104,384,950	△ 103,070,690	△ 130,254,384	△ 195,946,141	△ 213,798,935	△ 258,864,075
(F) 追加信託差損益金	△180,941,807	△1,576,008,370	△2,748,886,302	△3,115,406,580	△3,539,226,186	△3,703,044,746
(配当等相当額)	(25,095,464)	(253,219,466)	(450,306,850)	(511,737,003)	(586,619,403)	(615,147,882)
(売買損益相当額)	(△206,037,271)	(△1,829,227,836)	(△3,199,193,152)	(△3,627,143,583)	(△4,125,845,589)	(△4,318,192,628)
(G) 計(D+E+F)	△281,806,202	△1,689,291,539	△2,914,125,854	△3,294,429,551	△3,759,147,272	△3,613,821,671
(H) 収益分配金	△ 3,112,036	△ 18,409,091	△ 31,214,141	△ 35,058,958	△ 39,503,076	△ 41,238,840
次期繰越損益金(G+H)	△284,918,238	△1,707,700,630	△2,945,339,995	△3,329,488,509	△3,798,650,348	△3,655,060,511
追加信託差損益金	△180,941,807	△1,576,008,370	△2,748,886,302	△3,115,406,580	△3,539,226,186	△3,703,044,746
(配当等相当額)	(25,095,464)	(253,219,468)	(450,306,851)	(511,737,004)	(586,619,403)	(615,147,882)
(売買損益相当額)	(△206,037,271)	(△1,829,227,838)	(△3,199,193,153)	(△3,627,143,584)	(△4,125,845,589)	(△4,318,192,628)
分配準備積立金	19,307,326	20,106,278	33,986,370	48,003,223	53,449,836	67,031,732
繰越損益金	△123,283,757	△ 151,798,538	△ 230,440,063	△ 262,085,152	△ 312,873,998	△ 19,047,497

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年7月28日～2018年1月29日)は以下の通りです。

項 目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2017年7月28日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月27日	2017年9月28日～ 2017年10月27日	2017年10月28日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月27日	2017年12月28日～ 2018年1月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,052,113円	19,351,489円	45,275,438円	49,143,693円	45,000,467円	54,928,111円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	25,095,464円	253,219,468円	450,306,851円	511,737,004円	586,619,403円	615,147,882円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,367,249円	19,163,880円	19,925,073円	33,918,488円	47,952,445円	53,342,461円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	47,514,826円	291,734,837円	515,507,362円	594,799,185円	679,572,315円	723,418,454円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	763円	792円	825円	848円	860円	877円
g. 分配金	3,112,036円	18,409,091円	31,214,141円	35,058,958円	39,503,076円	41,238,840円
h. 分配金(1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

○分配金のお知らせ

	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
1万口当たり分配金(税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2018年1月29日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(18,075,210千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第38期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,740,000 (1,740,000)	1,742,033 (1,742,033)	9.4 (9.4)	— (—)	— (—)	— (—)	9.4 (9.4)
特殊債券 (除く金融債)	3,324,000 (3,324,000)	3,328,631 (3,328,631)	18.0 (18.0)	— (—)	— (—)	— (—)	18.0 (18.0)
金融債券	1,340,000 (1,340,000)	1,340,962 (1,340,962)	7.3 (7.3)	— (—)	— (—)	— (—)	7.3 (7.3)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,209,000 (2,209,000)	2,215,223 (2,215,223)	12.0 (12.0)	— (—)	— (—)	— (—)	12.0 (12.0)
合 計	8,613,000 (8,613,000)	8,626,851 (8,626,851)	46.8 (46.8)	— (—)	— (—)	— (—)	46.8 (46.8)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第38期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
北海道 公募平成19年度第16回	1.58	600,000	601,350	2018/3/23
神奈川県 公募第152回	1.53	110,000	110,228	2018/3/20
神奈川県 公募(5年)第56回	0.29	900,000	900,368	2018/3/20
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,007	2018/3/22
埼玉県 公募(5年)平成25年度第2回	0.26	100,000	100,078	2018/5/15
小 計		1,740,000	1,742,033	
特殊債券(除く金融債)				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,171	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,000	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,003	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,057	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,077	2018/4/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第35回	0.265	100,000	100,105	2018/6/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第51回	0.101	600,000	600,112	2018/3/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第46回	1.69	200,000	200,457	2018/3/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第40回	1.69	500,000	503,252	2018/6/20
地方公共団体金融機構債券(2年)第3回	0.03	100,000	100,008	2018/2/28
日本政策金融公庫社債 第54回財投機関債	0.009	1,370,000	1,370,078	2018/5/11
都市再生債券 財投機関債第102回	0.1	40,000	40,006	2018/3/20
東日本高速道路 第22回	0.401	150,000	150,231	2018/6/20
中日本高速道路社債 第49回	0.501	100,000	100,068	2018/3/20
小 計		3,324,000	3,328,631	
金融債券				
商工債券 利付第754回い号	0.2	100,000	100,029	2018/3/27
農林債券 利付第753回い号	0.25	50,000	50,010	2018/2/27
農林債券 利付第755回い号	0.3	750,000	750,549	2018/4/27
農林債券 利付第756回い号	0.3	290,000	290,267	2018/5/25
しんきん中金債券 利付第281回	0.25	100,000	100,058	2018/4/27
しんきん中金債券 利付第282回	0.3	50,000	50,046	2018/5/25
小 計		1,340,000	1,340,962	
普通社債券(含む投資法人債券)				
四国電力 第279回	0.579	100,000	100,042	2018/2/23
九州電力 第343回	2.825	100,000	100,869	2018/5/25
北海道電力 第296回	2.027	100,000	100,793	2018/6/25
北海道電力 第315回	0.82	509,000	509,951	2018/4/25
三菱商事 第69回担保提供制限等財務上特約無	1.99	200,000	201,185	2018/5/22
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	300,676	2018/8/6
住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付	0.388	100,000	100,031	2018/2/28
東日本旅客鉄道 第97回社債間限定同順位特約付	0.208	100,000	100,001	2018/1/30
日本電信電話 第54回	1.82	600,000	601,464	2018/3/20
電源開発 第36回社債間限定同順位特約付	0.717	100,000	100,207	2018/5/18
小 計		2,209,000	2,215,223	
合 計		8,613,000	8,626,851	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第38期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 4,899,998	% 26.6

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・マネージド・マスター・トラストー グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム

2017年5月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	新興国の高配当利回り株式等 (DR (預託証券)、優先株を含みます。)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。なお、タイのNVDR (Non-Voting Depositary Receipt)、不動産投資信託証券 (REIT)、上場投資信託 (ETF) 等にも投資します。
投 資 対 象	新興国の高配当利回り株式等 (DR (預託証券)、優先株を含みます。)を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク (ルクセンブルグ) エス・エー

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2017年5月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
受取配当金等	127,668
収益合計	<u>127,668</u>
費用	
投資顧問報酬	12,413
事務管理代行報酬	3,543
保管費用	1,332
取引銀行報酬	22,252
受託報酬	708
法務報酬	218
立替費用	353
専門家報酬	7,145
その他税	1,963
雑費用	262
費用合計	<u>50,189</u>
純投資損益	<u>77,479</u>
投資有価証券売買に係る損益	(159,337)
オプション契約に係る損益	(14,699)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	602,453
当期実現純損益	<u>428,417</u>
投資有価証券評価差損益	509,745
オプション契約に係る評価差損益	5,351
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	24,907
当期評価差損益	<u>540,003</u>
運用の結果による純資産の増減額	<u><u>1,045,899</u></u>

組入資産明細
2017年5月31日現在
(米ドル)

株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
	ブラジル		
普通株			
6,600	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	59,015	2.20
8,404	AMBEV SA	48,447	1.81
3,281	TELEFONICA BRASIL SA PREF	47,003	1.76
6,728	SUL AMERICA SA - UNITS	37,319	1.39
2,500	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	27,465	1.03
		219,249	8.19
	ブラジル計	219,249	8.19
	ケイマン諸島		
普通株			
40,000	NAGACORP LTD	20,547	0.77
3,000	GREEN SEAL HOLDINGS LTD	12,643	0.47
		33,190	1.24
	ケイマン諸島計	33,190	1.24
	中国		
普通株			
94,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	77,740	2.90
106,000	IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	70,921	2.65
72,000	CHINA PETROL & CHEM CORP SINOPEC H	59,083	2.21
24,000	JIANGSU EXPRESSWAY CO LTD H	34,889	1.30
18,000	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO LTD H	21,128	0.79
		263,761	9.85
	中国計	263,761	9.85
	キプロス		
普通株			
5,000	GLOBAL SPONS GDR REG S	39,750	1.48
		39,750	1.48
	キプロス計	39,750	1.48

	株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		チェコ		
普通株	750	KOMERCNI BANKA AS	29,626	1.11
			<u>29,626</u>	<u>1.11</u>
		チェコ計	<u>29,626</u>	<u>1.11</u>
		香港		
普通株	7,000	CHINA MOBILE LTD	77,713	2.91
	14,000	CHINA OVERSEAS LAND&INVEST LTD	42,070	1.57
	31,000	CNOOC LTD	35,431	1.32
			<u>155,214</u>	<u>5.80</u>
		香港計	<u>155,214</u>	<u>5.80</u>
		インドネシア		
普通株	138,000	TELEKOM INDONESIA -B	45,074	1.68
			<u>45,074</u>	<u>1.68</u>
		インドネシア計	<u>45,074</u>	<u>1.68</u>
		マレーシア		
普通株	14,718	MALAYAN BANKING BHD MAYBANK	32,443	1.21
	2,600	BRITISH AMERICAN TOBACCO MAL (4162)	27,078	1.01
			<u>59,521</u>	<u>2.22</u>
		マレーシア計	<u>59,521</u>	<u>2.22</u>
		メキシコ		
普通株	22,000	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	39,627	1.48
	17,000	WAL-MART DE MEXICO SER V	39,024	1.46
			<u>78,651</u>	<u>2.94</u>
		メキシコ計	<u>78,651</u>	<u>2.94</u>
		フィリピン		
普通株	114,000	DMCI HOLDINGS INC	30,761	1.15
			<u>30,761</u>	<u>1.15</u>
		フィリピン計	<u>30,761</u>	<u>1.15</u>

	株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		ポーランド		
普通株	3,300	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	39,210	1.46
	800	BANK POLSKA KASA OPIEKI (PEKAO)	29,591	1.11
			<u>68,801</u>	<u>2.57</u>
		ポーランド計	<u>68,801</u>	<u>2.57</u>
		韓国		
普通株	6,700	MACQUARIE KOREA INFRA FUND	52,035	1.93
	400	HYUNDAI MOTOR CO LTD	40,576	1.52
	640	DONGBU INSURANCE CO LTD	38,724	1.45
	380	KOREA TOBACCO & GINSENG CORP	37,698	1.41
	695	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	30,716	1.15
	87	SK TELECOM CO LTD	19,711	0.74
	134	WOONG JIN COWAY CO LTD	12,036	0.45
			<u>231,496</u>	<u>8.65</u>
		韓国計	<u>231,496</u>	<u>8.65</u>
		ロシア		
普通株	1,270	LUKOIL PJSC-SPON ADR	60,643	2.26
	3,700	MEGAFON GDR	39,775	1.49
	2,400	SBERBANK SPONSORED ADR	26,760	1.00
	1,350	PHOSAGRO OAO GDR REGS	19,170	0.72
	800	MMC NORILSK NICKEL PJSC ADR	11,088	0.41
			<u>157,436</u>	<u>5.88</u>
		ロシア計	<u>157,436</u>	<u>5.88</u>
		南アフリカ		
普通株	10,200	SANLAM LTD	53,372	1.99
	3,550	BIDVEST GROUP LTD	46,245	1.73
	3,600	IMPERIAL HOLDINGS LTD	45,563	1.70
	3,400	BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	36,032	1.35
	3,750	MTN GROUP LTD	33,594	1.25
			<u>214,806</u>	<u>8.02</u>
		南アフリカ計	<u>214,806</u>	<u>8.02</u>

	株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		台湾		
普通株	19,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	127,988	4.79
	16,000	HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	54,687	2.05
	23,000	PRIMAX ELECTRONICS LTD	44,649	1.67
	10,151	WIN SEMICONDUCTORS CORP	44,464	1.66
	7,840	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL CO LTD	43,187	1.61
	26,030	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENG INC	33,255	1.24
	15,000	CTCI CORP	24,664	0.92
	15,000	CATHAY FINANCIAL HOLDINGS	23,444	0.88
	10,000	QUANTA COMPUTER	22,830	0.85
			<u>419,168</u>	<u>15.67</u>
		台湾計	<u>419,168</u>	<u>15.67</u>
		タイ		
普通株	22,000	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL NVDR	45,832	1.71
	132,000	LAND AND HOUSE PLC NVDR	36,988	1.38
	11,000	TISCO FINANCIAL GROUP PUB CO NVDR	24,610	0.92
			<u>107,430</u>	<u>4.01</u>
		タイ計	<u>107,430</u>	<u>4.01</u>
		トルコ		
普通株	3,600	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	29,784	1.11
	6,800	CIMSA CIMENTO SANAYI VE TIC	28,398	1.06
	14,414	ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	21,652	0.81
			<u>79,834</u>	<u>2.98</u>
		トルコ計	<u>79,834</u>	<u>2.98</u>
		イギリス		
普通株	1,100	BGEO GROUP PLC	51,686	1.93
			<u>51,686</u>	<u>1.93</u>
		イギリス計	<u>51,686</u>	<u>1.93</u>
		組入資産合計	<u>2,285,454</u>	<u>85.37</u>

外国為替先渡し契約

2017年5月31日現在

通貨(買い)	通貨(売り)	満期	未実現損益(米ドル)
BRL	8,800,000 USD	July 05, 2017	17,666
			17,666

オプション契約

2017年5月31日現在

通貨	契約数	銘柄	満期	費用(米ドル)	評価額(米ドル)	未実現損益(米ドル)
<i>売建ポジション</i>						
USD	(5,000)	C GLTR LI 8.3484 31/05/17	May 31, 2017	(344)	0	344
ZAR	(3,000)	C BVT SJ 173.0505 21/06/17	June 21, 2017	(320)	(572)	(252)
ZAR	(2,600)	C IPL SJ 176.2884 01/06/17	June 01, 2017	(168)	0	168
THB	(100,000)	C LH-R TB 10.5185 06/07/17	July 06, 2017	(110)	(27)	83
USD	(1,000)	C LKOD LI 52.5315 07/07/17	July 07, 2017	(275)	(196)	79
THB	(16,000)	C PTTGC-R TB 77.38 05/07/17	July 05, 2017	(306)	(91)	215
BRL	(6,000)	C SULA11 BS 18.6795 13/06/17	June 13, 2017	(295)	(467)	(172)
BRL	(2,500)	C VIVT4 BS 50.2425 08/06/17	June 08, 2017	(164)	(6)	158
MXN	(12,000)	C WALMEX MM 45.045 09/06/17	June 09, 2017	(68)	(29)	39
KRW	(300)	C 005387 KP 107625 14/06/17	June 14, 2017	(421)	(1,782)	(1,361)
KRW	(500)	C 005830 KP 72011 11/07/17	July 11, 2017	(446)	(213)	233
KRW	(300)	C 033780 KP 113400 07/06/17	June 07, 2017	(157)	(173)	(16)
KRW	(600)	C 055550 KP 53424 19/06/17	June 19, 2017	(200)	(32)	168
KRW	(5,000)	C 088980 KP 8696.1 18/07/17	July 18, 2017	(192)	(660)	(468)
HKD	(20,000)	C 177 HK 11.2064 02/06/17	June 02, 2017	(274)	(369)	(95)
TWD	(6,000)	C 2308 TT 180.73 20/06/17	June 20, 2017	(136)	(13)	123
TWD	(18,000)	C 2311 TT 39.962 07/07/17	July 07, 2017	(135)	(268)	(133)
TWD	(12,000)	C 2317 TT 107.59 05/07/17	July 05, 2017	(282)	(312)	(30)
HKD	(60,000)	C 386 HK 6.573 16/06/17	June 16, 2017	(354)	(202)	152
HKD	(10,000)	C 688 HK 23.088 03/07/17	July 03, 2017	(200)	(669)	(469)
HKD	(26,000)	C 883 HK 9.27 09/06/17	June 09, 2017	(114)	(1)	113
TWD	(12,000)	C 9933 TT 53 10/07/17	July 10, 2017	(179)	(138)	41
				(5,140)	(6,220)	(1,080)
				(5,140)	(6,220)	(1,080)

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2017年8月21日）

作成対象期間（2016年8月20日～2017年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
11期(2013年8月19日)	円 10,191		% 0.1	% 80.9	% —	百万円 5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	—	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	—	17,754

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

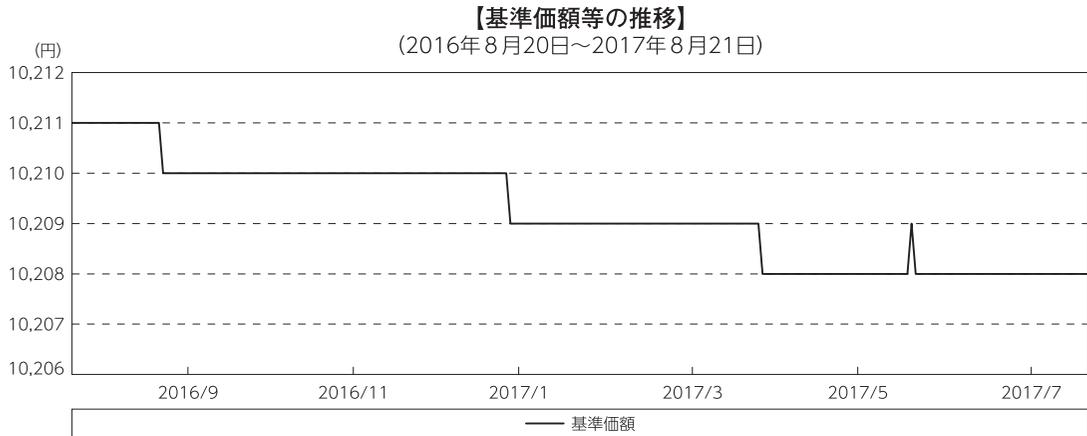
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2016年8月19日	円 10,211		% —	% 68.6	% —
8月末	10,211		0.0	66.8	—
9月末	10,210		△0.0	55.4	—
10月末	10,210		△0.0	67.1	—
11月末	10,210		△0.0	81.1	—
12月末	10,210		△0.0	54.1	—
2017年1月末	10,209		△0.0	49.7	—
2月末	10,209		△0.0	48.6	—
3月末	10,209		△0.0	29.2	—
4月末	10,208		△0.0	75.0	—
5月末	10,208		△0.0	73.1	—
6月末	10,208		△0.0	65.4	—
7月末	10,208		△0.0	60.1	—
(期末) 2017年8月21日	10,208		△0.0	64.0	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

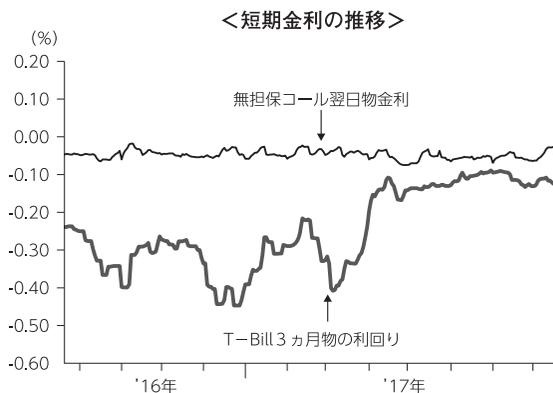
このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 -0.05% 程度で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、期末には -0.14% となりました。



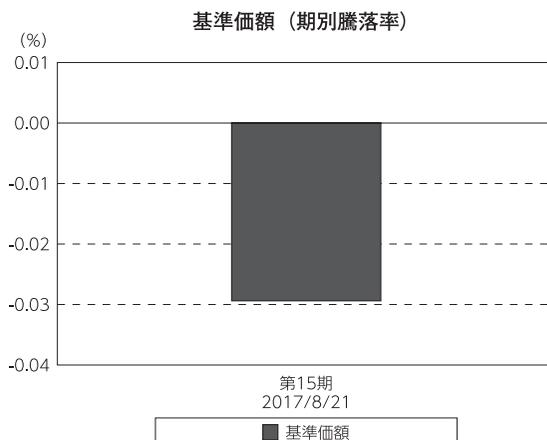
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月20日～2017年8月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年8月20日～2017年8月21日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	26,957,668	26,957,639
	地方債証券	7,885,120	—
	特殊債券	18,040,131	—
	社債券（投資法人債券を含む）	16,069,442	—
			(6,738,010)
			(23,825,000)
			(13,490,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	3,599,972	—
			(3,900,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月20日～2017年8月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 41,994	百万円 4,092	% 9.7		百万円 -	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	4,020,000	4,031,567	22.7	-	-	-	22.7	
	(4,020,000)	(4,031,567)	(22.7)	(-)	(-)	(-)	(22.7)	
特殊債券 (除く金融債)	1,205,000	1,207,280	6.8	-	-	-	6.8	
	(1,205,000)	(1,207,280)	(6.8)	(-)	(-)	(-)	(6.8)	
金融債券	2,090,000	2,090,748	11.8	-	-	-	11.8	
	(2,090,000)	(2,090,748)	(11.8)	(-)	(-)	(-)	(11.8)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,030,000	4,034,993	22.7	-	-	-	22.7	
	(4,030,000)	(4,034,993)	(22.7)	(-)	(-)	(-)	(22.7)	
合 計	11,345,000	11,364,590	64.0	-	-	-	64.0	
	(11,345,000)	(11,364,590)	(64.0)	(-)	(-)	(-)	(64.0)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	50,000	50,062	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	360,000	360,089	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第53回	0.231	480,000	480,101	2017/9/20
大阪府 公募(5年)第86回	0.23	100,000	100,024	2017/9/27
大阪府 公募(5年)第89回	0.2	190,000	190,132	2017/12/27
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,027	2018/3/22
静岡県 公募(5年)平成24年度第8回	0.236	170,000	170,059	2017/10/18
岐阜県 公募平成19年度第1回	1.87	150,000	150,496	2017/10/26
共同発行市場地方債 公募第54回	1.7	100,000	100,161	2017/9/25
共同発行市場地方債 公募第57回	1.65	900,000	905,079	2017/12/25
共同発行市場地方債 公募第58回	1.59	100,000	100,666	2018/1/25
大阪市 公募平成19年度第10回	1.74	800,000	804,416	2017/12/19
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	590,000	590,251	2017/10/31
小 計		4,020,000	4,031,567	
特殊債券(除く金融債)				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,414	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第1回	0.4	70,000	70,033	2017/9/27
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,034	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第47回	1.5	4,000	4,020	2017/12/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,274	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,360	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,228	2018/4/20
東日本高速道路債券 政府保証第10回	1.5	77,000	77,375	2017/12/21
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	260,000	260,031	2017/9/20
首都高速道路 第11回	0.279	500,000	500,462	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,045	2017/9/20
小 計		1,205,000	1,207,280	
金融債券				
商工債券 利付第748回い号	0.3	200,000	200,069	2017/9/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	120,000	120,100	2017/12/27
農林債券 利付第747回い号	0.35	370,000	370,020	2017/8/25
しんきん中金債券 利付第274回	0.3	1,000,000	1,000,317	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	400,000	400,240	2017/12/27
小 計		2,090,000	2,090,748	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第400回	3.1	100,000	100,041	2017/8/25
関西電力 第458回	1.83	100,000	100,145	2017/9/20
北陸電力 第288回	1.89	240,000	240,754	2017/10/25
四国電力 第265回	1.79	300,000	300,065	2017/8/25
四国電力 第276回	0.592	200,000	200,111	2017/9/25
九州電力 第417回	0.641	340,000	340,036	2017/8/25
北海道電力 第293回	1.86	100,000	100,169	2017/9/25
北海道電力 第322回	0.3	350,000	350,348	2017/12/25
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	0.317	500,000	500,142	2017/9/20
みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	300,177	2017/10/25
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	301,250	2018/8/6

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付	0.388	100,000	100,196	2018/2/28
東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	3.3	600,000	600,236	2017/8/25
東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	1.86	100,000	100,153	2017/9/20
東海旅客鉄道 第3回	2.825	200,000	201,066	2017/10/30
電源開発 第34回社債間限定同順位特約付	0.592	200,000	200,095	2017/9/20
小 計		4,030,000	4,034,993	
合 計		11,345,000	11,364,590	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 5.1

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,364,590	% 63.6
その他有価証券	899,993	5.0
コール・ローン等、その他	5,590,335	31.4
投資信託財産総額	17,854,918	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,854,918,800
コール・ローン等	5,549,998,539
公社債(評価額)	11,364,590,303
その他有価証券	899,993,268
未収利息	18,125,679
前払費用	22,211,011
(B) 負債	100,793,362
未払金	100,679,000
未払解約金	106,947
未払利息	7,415
(C) 純資産総額(A-B)	17,754,125,438
元本	17,392,173,897
次期繰越損益金	361,951,541
(D) 受益権総口数	17,392,173,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円

(注) 期首元本額は19,315,765,955円、期中追加設定元本額は2,507,553,179円、期中一部解約元本額は4,431,145,237円、1口当たり純資産額は1.0208円です。

○損益の状況 (2016年8月20日～2017年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,706,562
受取利息	98,717,375
支払利息	△ 3,010,813
(B) 有価証券売買損益	△100,546,660
売買損	△100,546,660
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,840,098
(D) 前期繰越損益金	406,859,951
(E) 追加信託差損益金	52,555,651
(F) 解約差損益金	△ 92,623,963
(G) 計(C+D+E+F)	361,951,541
次期繰越損益金(G)	361,951,541

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド30 (非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド50 (適格機関投資家監査制限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家監査制限付)	969,401,962
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	436,168,504
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	98,153,976
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,417,625
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
ネクストコア	19,922,154
野村新中国株投資 マネーボール・ファンド	14,424,815
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	10,258,341
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーボール・ファンド	6,983,416
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,929,426
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,350,038
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,826,372
野村アフリカ株投資 マネーボール・ファンド	3,459,024
野村新エマージェンシ債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,279,122

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,123,334
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,937,870
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,020,305
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチュ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	82,780
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

〇お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年1月29日現在)

年 月	日
2018年 1月	-
2月	13、16、19
3月	30
4月	2、5
5月	1、7、10、21、22、28、31
6月	18
7月	2、4、9
8月	15、27
9月	3、7、25
10月	1、12、17
11月	1、2、12、15、20、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。